

施策評価シート(平成26年度評価実施)	担当部課名	産業環境部 観光商工課	関連部課名	
基本目標	賑わいと元気あふれるまちづくり【産業】			
施策名	雇用			
企業の事業拡大などを支援して雇用の場の拡大を図るとともに、女性、高齢者、障がい者等の雇用拡大、若者の就業支援、仕事と生活の両立を図りやすい環境づくり、関係機関と連携による相談体制の充実、勤労者の退職後の生活安定の支援、余暇活動の機会の提供などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●勤労者が健康で豊かに安心して働くことができる環境が充実しています。 ●多種多様な人材がいきいきと能力を発揮できる職場づくりが推進されています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 雇用機会の創出と安定化

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
緊急雇用創出事業、事業費	4事業、33,600千円	3事業、28,320千円	2事業、36,318千円
若者サポートステーション運営委託料	700千円	700千円	700千円

2 雇用環境の整備

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
労働相談の実施	月1回(第2水曜日)	月1回(第2水曜日)	月1回(第2水曜日)
子育て女性再就職サポート事業			臨時相談(10月、1月の第3水曜日)

3 職業能力の開発

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
職業能力開発に係る講座等の告知	実施	実施	実施

4 勤労者福祉の充実

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
退職金共済制度加入促進補助金実績	907千円	343千円	263千円
労働金庫預託金貸付	10,000千円	10,000千円	10,000千円

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
緊急雇用創出事業基金事業 新規雇用就業の失業者人数	目標値	10人	10人	11人	-
	実績値	19人	15人		平成32年度
退職金共済制度加入事業所 数(人数)	目標値	9事業所(143人)	9事業所(25人)	5事業所(18人)	10事業所(100人)
	実績値	8事業所(135人)	9事業所(25人)		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
緊急雇用創出事業事業 新規 雇用就業の失業者人数	雇用就業機会の創出による失業者の雇用人数
退職金共済制度加入事業所 数(人数)	退職金共済制度加入促進事業による加入事業所数(人数)

◆指標の分析

緊急雇用創出事業基金事業については、国の「日本再生加速プログラム」により追加交付された交付金を原資に、愛知県が定める重点分野での雇用創出のために実施したもの。「起業支援型地域雇用創造事業」メニューが新設され、事業の主旨が短期的な失業者の雇用ではなく、起業後10年以内の成長過程にある事業者を活用して地域産業の振興と将来の雇用の受け皿を育てるものへと変化した。愛知県が事業の追加募集を行ったため、3月議会で債務負担行為額の設定を行い、平成25年度から平成26年度にわたり年度をまたいで2事業を実施中。

◆今後の方針

施策の課題	緊急雇用創出事業基金事業については、「地域人づくり事業」メニューが新設され、失業者の正規雇用化及び在職者等の処遇改善を目標にした事業の実施で地域の活力向上と人材育成を図るものであるが、補助要件を満たすための指標目標値の設定が難しいこと、また、目標値未達成の場合のリスクが高いことから事業計画の立案が困難である。
-------	---

今後の施策展開	地域独自の雇用施策が求められてきており、ハローワークなどと連携、協力しながら対応を模索する。短期的には、緊急雇用創出事業基金事業の起業支援型地域雇用創造事業を2事業実施し、雇用の受け皿の成長を促すことで雇用の創出につなげる。また、愛知県と共同して労働相談や新たに女性の就労支援のための相談事業を実施する。退職金共済制度加入促進補助金や労働団体への補助により、労働者福祉の増進を図る。
---------	---

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	平成21年度から始まった緊急雇用創出事業については、事業内容を変えながら補助事業が延長されてきたが、現在では将来の雇用の受け皿となる企業の支援や在職中の従業員の処遇を改善することを目的とするメニューに変わっている。事業計画が困難であるため活用しにくい。今後はこれに代わる事業の創設が望まれる。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	雇用創出に向けて国も補助制度を創設するが、本市の中小零細企業にとり活用が困難な場合が多い。今後は国も女性の労働力に期待している中で、愛知県と連携し女性を含む就労支援、人材育成への取組みを充実させていく必要がある。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合 評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
2-8	観光商工課 (商工)	257	労働対策事業	11,767	2,066	0.28	B	オ	3	×
2-8	観光商工課 (商工)	263	緊急雇用創出事業	0	986	0.15	A	オ	3	×